



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 丸山 昌利

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	68,488	35.0	2,151	—	1,738	—	699	—
25年3月期第2四半期	50,748	11.2	△347	—	△924	—	△1,176	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 949百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,226百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	8.74	—
25年3月期第2四半期	△14.70	—

前期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	100,054	24,524	23.6	295.11
25年3月期	112,114	24,140	20.7	290.45

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,617百万円 25年3月期 23,244百万円

前期の1株当たり四半期純資産につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.5	3,500	22.9	2,500	15.0	1,300	17.3	16.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	80,071,183 株	25年3月期	80,071,183 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	40,719 株	25年3月期	40,335 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	80,030,562 株	25年3月期2Q	80,031,629 株

前期の発行済株式総数につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえた株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 120,000 5.9	百万円 % 3,000 36.0	百万円 % 2,200 35.6	百万円 % 1,200 39.2	円 銭 14.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
(3) 平成26年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	14
(4) 平成26年3月期の個別建設受注予想	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済金融政策の効果から円高・株安基調が是正され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか個人消費も持ち直すなど、実体経済は緩やかに回復しつつあります。一方では、エネルギー価格の上昇や海外情勢の動向などが景気を下押しするリスクとなっております。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興や補正予算を背景として引き続き堅調に推移し、また民間住宅投資や企業の設備投資につきましても、緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は684億円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益は21億円（前年同四半期は営業損失3億円）、経常利益は17億円（前年同四半期は経常損失9億円）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、四半期純利益は6億円（前年同四半期は四半期純損失11億円）となりました。

(国内土木事業)

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業の受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は329億円（前年同四半期比17.9%増）となり、セグメント利益は17億円（前年同四半期はセグメント利益3千万円）となりました。

(国内建築事業)

医療施設、食品工場、物流センターなどの分野を中心に受注及び施工に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は200億円（前年同四半期比30.9%増）となりましたが、労務費や資材価格上昇などの影響を受け、セグメント損失は1億円（前年同四半期はセグメント損失5億円）となりました。

(海外建設事業)

新たにベトナム国内の石油プラント関連工事を受注するなど、東南アジアを中心に営業活動を展開してまいりました。2件の大型港湾工事の進捗に加え、海外子会社の業績が大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は151億円（前年同四半期比111.3%増）となり、セグメント利益は3億円（前年同四半期はセグメント損失1千万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高は2億円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、売上高は7千万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期はセグメント利益80万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は現預金及び完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ120億円減少し、1,000億円となりました。

負債は支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ124億円減少し、755億円となりました。

純資産は四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、245億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項なし。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,208	11,028
受取手形・完成工事未収入金等	40,010	36,534
未成工事支出金	5,012	6,739
販売用不動産	87	83
その他	9,115	9,158
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	75,418	63,521
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,135	14,122
機械、運搬具及び工具器具備品	19,069	19,501
土地	23,380	23,382
建設仮勘定	354	421
減価償却累計額	△25,548	△26,045
有形固定資産合計	31,391	31,381
無形固定資産	150	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,704
その他	3,032	2,643
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	5,153	5,008
固定資産合計	36,696	36,532
資産合計	112,114	100,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,542	32,318
短期借入金	9,843	7,899
未成工事受入金	8,821	11,172
引当金	880	938
その他	5,771	5,934
流動負債合計	68,859	58,262
固定負債		
長期借入金	10,929	8,966
退職給付引当金	4,816	4,967
引当金	26	24
その他	3,343	3,309
固定負債合計	19,115	17,267
負債合計	87,974	75,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	7,167	7,446
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,327	20,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	408
繰延ヘッジ損益	122	0
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	△39	△24
その他の包括利益累計額合計	2,917	3,011
少数株主持分	895	907
純資産合計	24,140	24,524
負債純資産合計	112,114	100,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	50,452	68,170
兼業事業売上高	295	318
売上高合計	50,748	68,488
売上原価		
完成工事原価	47,749	63,093
兼業事業売上原価	63	75
売上原価合計	47,812	63,168
売上総利益		
完成工事総利益	2,703	5,077
兼業事業総利益	232	242
売上総利益合計	2,935	5,319
販売費及び一般管理費	3,282	3,167
営業利益又は営業損失(△)	△347	2,151
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	15	13
還付加算金	1	14
その他	40	21
営業外収益合計	73	65
営業外費用		
支払利息	252	241
コミットメントフィー	108	92
その他	289	143
営業外費用合計	650	477
経常利益又は経常損失(△)	△924	1,738
特別利益		
固定資産売却益	11	1
受取補償金	48	—
特別利益合計	60	1
特別損失		
投資有価証券評価損	192	69
その他	3	1
特別損失合計	195	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059	1,669
法人税、住民税及び事業税	98	395
法人税等調整額	6	446
法人税等合計	104	842
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,163	827
少数株主利益	12	128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,176	699

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,163	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	206
繰延ヘッジ損益	△53	△121
為替換算調整勘定	21	37
その他の包括利益合計	△63	122
四半期包括利益	△1,226	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,246	792
少数株主に係る四半期包括利益	19	156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059	1,669
減価償却費	539	589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	66	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	208	151
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	252	241
投資有価証券評価損益(△は益)	192	69
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△0
有形固定資産除却損	1	1
無形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,853	3,540
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,790	△1,709
販売用不動産の増減額(△は増加)	4	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,549	△11,352
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,047	2,275
その他	△1,205	△352
小計	△3,603	△4,863
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△270	△277
法人税等の支払額	△209	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△5,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△70
定期預金の払戻による収入	10	70
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	24
有形固定資産の取得による支出	△325	△371
有形固定資産の売却による収入	16	10
無形固定資産の取得による支出	△17	△9
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△21	—
貸付金の回収による収入	33	25
その他	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,160	△3,275
長期借入れによる収入	900	730
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1,359
リース債務の返済による支出	△18	△26
社債の償還による支出	△11	△11
配当金の支払額	△400	△400
少数株主への配当金の支払額	—	△137
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,896	△4,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,420	△10,179
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	21,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,373	10,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,946	15,331	7,175	235	50,688	60	50,748	—	50,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	73	—	63	157	22	180	△180	—
計	27,966	15,405	7,175	298	50,846	83	50,929	△180	50,748
セグメント利益 又は損失(△)	30	△510	△18	150	△348	0	△347	—	△347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,941	20,069	15,158	246	68,417	71	68,488	—	68,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	57	—	64	155	16	172	△172	—
計	32,976	20,126	15,158	311	68,572	88	68,660	△172	68,488
セグメント利益 又は損失(△)	1,787	△158	355	155	2,140	11	2,151	—	2,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,552	8,835
受取手形・完成工事未収入金等	37,113	33,638
未成工事支出金	4,852	6,616
販売用不動産	86	82
その他	8,827	8,146
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	69,415	57,305
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,451	12,437
機械、運搬具及び工具器具備品	11,363	11,595
土地	21,698	21,698
建設仮勘定	352	421
減価償却累計額	△18,452	△18,752
有形固定資産合計	27,413	27,399
無形固定資産	135	126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,401	3,620
その他	3,416	3,139
貸倒引当金	△345	△345
投資その他の資産合計	6,472	6,414
固定資産合計	34,021	33,941
資産合計	103,436	91,246

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,157	30,253
短期借入金	8,994	7,141
未成工事受入金	7,652	9,902
引当金	797	844
その他	5,353	5,075
流動負債合計	63,954	53,217
固定負債		
長期借入金	9,765	7,901
退職給付引当金	4,579	4,721
その他	3,212	3,193
固定負債合計	17,557	15,815
負債合計	81,511	69,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,475	2,475
利益剰余金	5,858	6,081
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,003	19,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	358
繰延ヘッジ損益	122	0
土地再評価差額金	2,626	2,626
評価・換算差額等合計	2,921	2,986
純資産合計	21,925	22,213
負債純資産合計	103,436	91,246

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	44,733	59,105
不動産事業売上高	210	229
売上高合計	44,944	59,334
売上原価		
完成工事原価	42,489	54,915
不動産事業売上原価	85	95
売上原価合計	42,574	55,010
売上総利益		
完成工事総利益	2,243	4,189
不動産事業総利益	125	133
売上総利益合計	2,369	4,323
販売費及び一般管理費	2,820	2,744
営業利益又は営業損失(△)	△451	1,578
営業外収益		
受取利息配当金	44	133
その他	39	24
営業外収益合計	84	158
営業外費用		
支払利息	227	221
コミットメントフィー	108	92
その他	273	81
営業外費用合計	609	394
経常利益又は経常損失(△)	△976	1,341
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取補償金	48	—
特別利益合計	48	1
特別損失		
投資有価証券評価損	192	69
その他	3	—
特別損失合計	195	69
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,123	1,273
法人税、住民税及び事業税	48	182
法人税等調整額	13	468
法人税等合計	61	650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,184	623

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成26年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (H24. 4. 1~H24. 9. 30)		当第2四半期 (H25. 4. 1~H25. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	16,366	37.3	26,436	40.3	61.5
陸上土木	4,149	9.5	7,432	11.3	79.1
建 築	19,737	45.0	23,845	36.4	20.8
計	40,253	91.8	57,714	88.0	43.4
海外					
海上土木	384	0.9	7,093	10.8	1,743.6
陸上土木	2,288	5.2	150	0.2	△93.4
建 築	904	2.1	640	1.0	△29.3
計	3,578	8.2	7,884	12.0	120.3
全社					
海上土木	16,751	38.2	33,530	51.1	100.2
陸上土木	6,438	14.7	7,582	11.6	17.8
建 築	20,642	47.1	24,485	37.3	18.6
計	43,832	100.0	65,598	100.0	49.7
不動産事業	210		229		8.5
合計	44,043		65,827		49.5

②売上高

区 分	前第2四半期 (H24. 4. 1~H24. 9. 30)		当第2四半期 (H25. 4. 1~H25. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	18,093	40.4	20,978	35.5	15.9
陸上土木	6,744	15.1	8,697	14.7	28.9
建 築	14,753	33.0	19,366	32.8	31.3
計	39,591	88.5	49,043	83.0	23.9
海外					
海上土木	3,606	8.0	7,640	13.0	111.8
陸上土木	706	1.6	1,329	2.2	88.2
建 築	828	1.9	1,092	1.8	32.0
計	5,141	11.5	10,062	17.0	95.7
全社					
海上土木	21,700	48.5	28,618	48.4	31.9
陸上土木	7,451	16.7	10,026	17.0	34.6
建 築	15,581	34.8	20,459	34.6	31.3
計	44,733	100.0	59,105	100.0	32.1
不動産事業	210		229		8.5
合計	44,944		59,334		32.0

③繰越高

区 分	前第2四半期 (H24. 4. 1～H24. 9. 30)		当第2四半期 (H25. 4. 1～H25. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	30,018	26.2	32,480	29.0	8.2
陸上土木	23,490	20.5	22,162	19.8	△5.7
建 築	34,318	29.9	35,260	31.4	2.7
計	87,827	76.6	89,903	80.2	2.4
海外					
海上土木	24,102	21.0	21,059	18.8	△12.6
陸上土木	1,911	1.7	514	0.5	△73.1
建 築	842	0.7	561	0.5	△33.4
計	26,856	23.4	22,134	19.8	△17.6
全社					
海上土木	54,120	47.2	53,539	47.8	△1.1
陸上土木	25,402	22.1	22,676	20.2	△10.7
建 築	35,161	30.7	35,821	32.0	1.9
計	114,684	100.0	112,037	100.0	△2.3
不動産事業	—		—		—
合計	114,684		112,037		△2.3

(施主別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (H24. 4. 1~H24. 9. 30)		当第2四半期 (H25. 4. 1~H25. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	16,961	38.7	29,458	45.0	73.7
国内民間	3,554	8.1	4,411	6.7	24.1
海 外	2,673	6.1	7,244	11.0	171.0
計	23,189	52.9	41,113	62.7	77.3
建築					
国内官庁	5,473	12.5	8,654	13.2	58.1
国内民間	14,263	32.5	15,190	23.1	6.5
海 外	904	2.1	640	1.0	△29.3
計	20,642	47.1	24,485	37.3	18.6
合計					
国内官庁	22,435	51.1	38,112	58.1	69.9
国内民間	17,818	40.7	19,601	29.9	10.0
海 外	3,578	8.2	7,884	12.0	120.3
計	43,832	100.0	65,598	100.0	49.7
不動産事業	210		229		8.5
合計	44,043		65,827		49.5

②売上高

区 分	前第2四半期 (H24. 4. 1~H24. 9. 30)		当第2四半期 (H25. 4. 1~H25. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	21,511	48.2	26,628	45.0	23.8
国内民間	3,326	7.4	3,048	5.2	△8.4
海 外	4,313	9.6	8,969	15.2	107.9
計	29,151	65.2	38,645	65.4	32.6
建築					
国内官庁	4,465	10.0	5,590	9.5	25.2
国内民間	10,287	22.9	13,775	23.3	33.9
海 外	828	1.9	1,092	1.8	32.0
計	15,581	34.8	20,459	34.6	31.3
合計					
国内官庁	25,977	58.1	32,218	54.5	24.0
国内民間	13,614	30.4	16,824	28.5	23.6
海 外	5,141	11.5	10,062	17.0	95.7
計	44,733	100.0	59,105	100.0	32.1
不動産事業	210		229		8.5
合計	44,944		59,334		32.0

③繰越高

区 分	前第2四半期 (H24. 4. 1～H24. 9. 30)		当第2四半期 (H25. 4. 1～H25. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	46,801	40.8	49,750	44.3	6.3
国内民間	6,707	5.8	4,892	4.4	△27.1
海 外	26,013	22.7	21,573	19.3	△17.1
計	79,522	69.3	76,216	68.0	△4.2
建築					
国内官庁	13,719	12.0	15,056	13.4	9.7
国内民間	20,599	18.0	20,203	18.1	△1.9
海 外	842	0.7	561	0.5	△33.4
計	35,161	30.7	35,821	32.0	1.9
合計					
国内官庁	60,520	52.8	64,807	57.8	7.1
国内民間	27,306	23.8	25,096	22.4	△8.1
海 外	26,856	23.4	22,134	19.8	△17.6
計	114,684	100.0	112,037	100.0	△2.3
不動産事業	—		—		—
合計	114,684		112,037		△2.3

(4) 平成26年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成26年3月期予想	110,000	8.2%
平成25年3月期実績	101,625	△32.9%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成26年3月通期の個別建設受注予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。